

# 国際税務士® 認定講座

## 今、なぜ国際税務士が必要なのか

国際取引は、年々増加しており、法人・個人による国境を越えた経済行動が複雑・多様化しています。海外で受け取った収入を申告しない、申告義務を知らない法人・個人も増えているため、パナマ文書を機に日本を含む世界の税務当局は国際課税の整備を加速させています。しかし、それに対応できる専門化が少ないため、会計業界において、国際税務に対応できる専門家の位置づけは非常に高いです。近年の会計業界の潮流は、大型化と専門化の2つに分かれつつあります。国際税務はニッチな業務ではなくなりつつあり、大企業だけでなく、中小企業にも欠かすことのできない付加価値を提供する専門業務です。今後も益々ニーズが高まる事が予想でき、会計業界の新たなマーケットが出来つつあります。

国税庁の最新統計によると、アベノミクス以後の景気回復で中小企業を含む総法人数は3年連続増えています。赤字会社は調査法人全体(253万5272社)の70.3%の177万6253社となっています。その一方で、内閣府が公表している「平成25年度年次経済財政報告」によると、海外進出企業の経常利益の伸びを非進出企業と比べた結果、大企業・中小企業ともに、非進出企業よりも海外進出企業の方が伸びも大きい結果となりました。海外展開やインバウンドに関する税務対応は、避けて通れない状況になりつつあります。国際税務士が社会に対して果たす役割が増していく事は明白なものになりつつあります。

## 国際税務士の仕事とは



伊藤 耕一郎 氏  
国際税務士・会計士・税理士

国際税務業務は、人材が圧倒的に少ないため、国際税務業務ができる人は希少価値がとても高いです。内需が先細りする中で、中小企業も含めた国際取引が活発化しており、国際税務の業務も増加していますが、供給(業務を提供できる専門家)が少ないため、参入するには有望な市場です。あまりにも国際税務のニーズが高いため、新規参入してくる人たちはライバルでなく、共に市場を開拓できる同志と考えています。問い合わせが多すぎ、受注を取りこぼしているのが実情です。

大企業だけでなく、中小企業も含めて、海外展開は避けられず、今後も海外展開は伸びていくと予想しています。一人でも多くの方と日本の中小企業を支援できればと思います。

## 8つのメリット

- I、 会計事務所として国際税務部門の新たな顧客が開拓できます。
- II、 海外進出や国際取引など顧問先企業のニーズを発掘できます。
- III、 同じ地域の競合他社と差別化が図れるため、優良顧問先の新規開拓や流出防止ができます。
- IV、 国際税務に対応していない同業他社から業務依頼がきます。
- V、 国際税務士という肩書を名刺に入れることができます。
- VI、 複雑な取引など付加価値の高い業務ができるため、高い報を得ることができます。
- VII、 グローバルタックス協会のネットワークが利用できるため、海外の日系会計事務所と繋がる事ができます。
- VIII、 海外進出企業は黒字企業や優良企業が多く、それらの企業を顧問先にできます。

## ✓ 資格取得後は、グローバルタックス協会の顧問団がサポート！

複雑な案件、規模の大きいケース、未経験の手続きなど単独での業務遂行に不安がある場合、グローバルタックス協会のパートナー・顧問団に助言を求めたり、一緒に案件に取り組むことが可能です。

顧問団は、国際税務を得意とする国税OBです。

- 河本幹正氏(一般社団法人さくら税務実務研究所所属 / 東京税理士会所属 / 税務大専攻部主任教授)
- 戸谷雅美氏(アルファパートナーズ国際法律事務所パートナー / 日本・米国NY・仏 弁護士)
- 畑中鐵丸氏(畑中鐵丸法律事務所パートナー / 日本・米国NY 弁護士)
- 井上 一氏(リバーフロー国際特許事務所パートナー / 国際弁理士)

顧問・パートナー事務所も国際税務を専門に手掛けるプロ集団です。

- ノベル国際コンサルティング有限責任事業組合
- アルファパートナーズ国際法律事務所
- 畑中鐵丸法律事務所
- TMI総合法律事務所
- リバーフロー国際特許事務所
- 税理士法人JNEXT
- 一般社団法人さくら税務実務研究所

海外の日系会計事務所は、アジア11ヶ国14事務所、ヨーロッパ6ヶ国6事務所、北米1ヶ国2事務所、アフリカ1ヶ国1事務所が海外展開や国際取引をサポートします。

## ✓ 英語は不要！

国際税務の講義内容は日本語です。日本における国際税務だけでなく、海外の国際税務も学びますが、複雑な案件を除いて実務において各国の母国語で書かれた原文を確認することは稀です。

## ✓ 通信教育だから、いつでもどこでも講義が受けられる！

講義はインターネットで配信されるため、自宅でも会社でも好きな場所、好きな時間に受けることができます。

## ✓ パナマ文書 vs 国際税務

世界各国の税務当局の国際連携の中で、他国の税務当局の対応と比較して、日本の税務当局の対応が一番遅れています。世界中を騒がせているパナマ文書のリークを機に今後各国の税務当局は更に連携を深めていきます。一番遅れている日本がその遅れに追いつくためには、より多くの人々が国際税務に関わる必要があります。それは、あなたです！ 始めるタイミングは、今です！